

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係予算(令和2年度当初予算案)

| 所管 | 事業名 | 令和2年度 当初予算案 | 概要 |
|-----|---------------------------------|----------------|--|
| 内閣 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費 | 444百万円 | 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部の運営及び大会成功に向けた取組の推進・総合調整等を行う。また、オリパラ基本方針の推進のため、大会後にレガシーを発信していくための調査を実施するほか、ホストタウンや「beyond2020プログラム」等をさらに推進する。 |
| | 合計 | 444百万円 | |
| 警察庁 | 各種部隊の活動に必要な経費 | 10,069百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全を確保するため、大会警備に当たる各種部隊の態勢を強化する。 |
| 警察庁 | 警備実施に必要な資機材の借上等に必要な経費 | 12,711百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における警備実施に万全を期すため、必要な資機材や待機施設を整備する。 |
| 警察庁 | 交通規制用資機材の借上等に必要な経費 | 439百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、大会関係者等の安全で円滑な通行を確保するとともに、一般交通への影響を抑えるため、所要の交通対策を実施する必要があるところ、交通規制や指揮所における活動に必要な資機材を整備する。 |
| 警察庁 | 通信機器の設置・運用に必要な経費 | 1,500百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全を確保するため、必要な通信機器を設置及び運用し、情報通信の円滑化等を図る。 |
| 警察庁 | セキュリティ情報センターの運用に必要な経費 | 143百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全を確保するため、大会の安全に関する情報の集約等を行う。 |
| 警察庁 | サイバー空間の脅威への対処に要する経費 | 17百万円 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全を確保するため、サイバー空間の脅威への対処に必要な広報啓発活動を実施する。 |
| | 合計 | 24,879百万円 | |